

# 名古屋市公共施設白書

平成 26 年 3 月  
名 古 屋 市



## はじめに

本市は、市民の皆様身近な学校・市営住宅などの建築物や道路・橋りょうなど様々な公共施設を所有しています。

一方、これらの公共施設は、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に合わせ、昭和 30 年代から 60 年代にかけて整備されており、老朽化に伴う更新需要が本格化する時期が、足音を立てて近づいてきています。

この公共施設白書は、本市（公営企業を除く）の所有する様々な公共施設のうち、道路・橋りょうなどの公共土木施設を除く市設建築物（以下、「公共施設」という。）の現状について、様々な視点から整理・分析しました。

本書は、

- 第 1 章 公共施設白書 作成のねらい
- 第 2 章 公共施設を取り巻く状況
- 第 3 章 用途別実態
- 第 4 章 行政区別施設データマップ
- 資料編 施設カルテ

で構成されており、公共施設の築年数、規模、利用状況、管理運営費などの実態と、そこから明らかになる課題をお示しするとともに、なぜ、今、公共施設のあり方を考える必要があるのかについて、本市が公共施設を整備してきた経緯や現在の財政状況などをお示しすることによって、できるだけ詳しくかつ分かりやすい記述を心がけ、説明しようとしたものです。

今後、本書を活用して、市民の皆様と私ども行政との間で将来の公共施設のあり方について多くの議論が進むことを期待して作成いたしました。

平成 26 年 3 月



## 目次

はじめに

### 第1章 公共施設白書 作成のねらい

1. 背景	1
2. 目的	1

### 第2章 公共施設を取り巻く状況

1. 施設整備の状況と人口動向について	
(1) 公共施設（延床面積）と人口の推移	5
(2) 老朽化する公共施設	7
(3) 将来の人口推計	8
(4) 行政区別の人口推移及び将来推計	12
2. 財政について	
(1) 歳入の状況	15
(2) 歳出の状況	15
(3) 市債残高の推移	17
(4) 名古屋市の平成24年度決算を家計に例えてみると	18

### 第3章 用途別実態

1. 対象施設	23
2. 用途別実態把握	
(1) コミュニティセンター等	
ア コミュニティセンター	30
イ 地域センター	36
(2) 生涯学習センター	37
(3) 地区会館	41
(4) 集会・研修施設	45
(5) 会館・ホール	
ア 文化小劇場	46
イ その他(会館・ホール)	50
(6) 図書館	52
(7) 博物館・美術館	56
(8) その他(文化・教養・集会施設)	58

(9) スポーツ施設	
ア スポーツセンター	60
イ プール	64
ウ 瑞穂公園	68
エ 日本ガイシスポーツプラザ	69
オ その他(スポーツ施設)	70
(10) レクリエーション施設	71
(11) 観光施設	73
(12) 公設市場	75
(13) 中央卸売市場	76
(14) 展示場	77
(15) 農業振興施設	81
(16) 路外駐車場	82
(17) その他(産業振興施設)	83
(18) 学校	84
(19) その他(学校)	102
(20) 保育園	103
(21) 児童厚生施設	
ア 児童館	106
(22) その他(児童福祉施設)	110
(23) 福祉会館	112
(24) 老人ホーム	116
(25) その他(老人福祉施設)	120
(26) 障害者福祉施設	121
(27) 保護施設等	122
(28) その他(社会福祉施設)	123
(31) 供給処理施設	
ア 工場	124
イ 処分場	125
ウ その他(供給処理施設)	126
(32) 斎場・霊園	128
(33) 市営住宅等	
ア 市営住宅	129
イ 定住促進住宅	135
(34) 庁舎	

ア 市役所、区役所・支所	139
(35) 事業所	
ア 保健所	141
イ 環境事業所	143
ウ 土木事務所	144
(36) 消防施設	
ア 消防署	145
イ 消防出張所	146
ウ その他(消防施設)	148
(37) 研究所・検査所	149
(38) 職員寮・職員宿舎	151

#### 第4章 行政区別施設データマップ

千種区	154
東区	156
北区	158
西区	160
中村区	162
中区	164
昭和区	166
瑞穂区	168
熱田区	170
中川区	172
港区	174
南区	176
守山区	178
緑区	180
名東区	182
天白区	184